

**質問**

本市では、不登校児童生徒に対するICT環境を活用した学びの支援は行っているか?

**答弁**

授業をオンラインで視聴など、ギガタブを活用した学びの支援を行っている。

**質問**

本市でも、自宅から授業のリモート中継を閲覧できると思うがどうか?

**答弁**

不登校の児童生徒や感染症予防による欠席者に対して、オンラインで視聴できる環境を整えている。



熊本市では、フレンドリーオンライン事業において、勉強だけではなく、3人の先生と子どもたちがつながる学習を行っている。また、ユア・フレンド事業という学生ボランティアが不登校などの児童生徒の話し相手になっている。

**質問**

本市では、大学生ボランティアは活動しているか?

**答弁**

市内の大学と連携してインターンシップ生や学生ボランティアを募集し、教育センターのグループ活動や教育支援センター「ライトポート」において、不登校児童生徒の支援を行っている。年齢の近い大学生が一人一人に寄り添った支援を行い、次第に心を開き、安心して過ごせるようになるなど、よい変容が見られている。

**三井みわこ プロフィール**

1971年：生まれ 千葉市中央区登戸在住  
2002年：NPO法人ハートケアゆーあい（障がい者の施設）設立  
2003年：聖徳大学学院 児童学研究科 修士課程終了  
2006年：NPO法人政策塾「一新塾」（熊谷知事と同期）卒塾  
千葉県教育戦略ビジョン策定作業部委員  
2007年：社会福祉法人「白雪会」の理事に就任、軽費老人ホーム「ほんだぐらぶ」の運営に携わる  
2008年：ちばCO2C02ダイエット推進／県民会議委員  
2010年：千葉市「新市民計画策定のための市民ワークショップ」委員  
2011年：千葉市議会議員選挙初当選  
2013年：都市建設委員会副委員長  
2015年：千葉市議会議員選挙2期目当選  
2018年：千葉市議会総務委員会 副委員長  
2023年：千葉市議会議員選挙3期目当選  
千葉市議会総務委員会 副委員長

ご意見・ご要望がありましたら、右記の連絡先までよろしくお願いします。



不登校児童生徒の居場所の1つとして、フリースクールがあるが、フリースクールに子どもを通わせている保護者から「フリースクールはお金がかかるので補助があると助かる」という声を伺った。平成27年に文部科学省が公表した調査結果によると、フリースクールの授業料の月額は、平均で約3万3千円となっている。

**質問**

フリースクールへ通う児童生徒の保護者に対する助成は行っているのか?

**答弁**

経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、教育支援センター「ライトポート」やフリースクール等の活動費及び通所費の助成を行っている。



フリースクールへ通う児童生徒の保護者に対する授業料の助成を求める。

**要意  
望見**

学生と不登校の児童・生徒が直接触れ合う事業、家庭への派遣、不登校児童の生活状況は様々であるので、自分のペースで、どこでも支援が受けられ、社会的自立に向けて学べる環境づくりが重要である。本市においても不登校の支援の今後さらなる充実を図り、情報発信を積極的に進め、誰一人取り残さない教育の推進を求める。



- E-mail : mm@mitsui-miwako.com
- X(旧Twitter)ID : 三井美和香
- 発行 : 三井 美和香
- TEL & FAX : 043-216-5432
- 〒260-0033 千葉市中央区春日  
1丁目 6-11-106



三井みわこ

で検索！

<http://www.mitsui-miwako.com>



千葉市議会議員（中央区選出）

## 現場主義

# 三井みわこ 議会報告



## 神谷市長へ、来年度予算要望書を提出！

- 介護保険施設等において、質の高いサービスが安定的に提供されるよう、介護人材の確保・育成に支援すること。
- 高齢者が介護や医療を必要になつても、安心して住み続けることができる住まいの充実に取り組むこと。
- 安心・安全で質の高い福祉・介護サービスを高齢者に提供できるよう、物価高騰支援事業に取り組むこと。
- 保育所等の防災対策など、子どもと子育て家庭に対する安全・安心確保に取り組むこと。
- 学校施設の整備・維持管理に努めること。
- 中小企業活性化に向けた支援を積極的に行うとともに、施策を講ずること。
- 医療的ケア児が地域において必要な支援を円滑に受けることができるよう体制の整備を図ること。



## 子ども医療費助成の拡充実現！

対象年齢を中3から高3まで拡充、更に、小4以上の500円を300円に引き下げ実現！

これまで求め続けてきた、子ども医療費助成の拡充を令和6年8月1日より実現します。

- 助成対象を、高校3年生相当年齢（18歳に達する日以後の最初の3月31日まで）まで拡大。
- 小学校4年生以上の通院にかかる保護者負担額を、1回500円から300円に引き下げ。

改正前

(単位:日・回あたり)

助成対象	0歳～小学3年生	小学4年生～中学3年生
入院	300円(11日目以降無料)	300円(11日目以降無料)
通院	300円(6回目以降無料)	500円(6回目以降無料)
保険調剤	無料	無料

改正後

助成対象	0歳～高校3年生相当年齢
入院	300円(11日目以降無料)
通院	<b>300円</b> (6回目以降無料)
保険調剤	無料

※上限額は毎月・医療機関毎  
※第3子以降は上記に関わらず無料  
※市民税所得割非課税世帯は保護者負担なし

# 令和5年第4回定例会 一般質問

## 発達障害児者支援について

平成17年に発達障害者支援法が施行されてから、厚生労働省並びに文部科学省において、発達障害に対するさまざまな支援制度、事業が実施されている。近年では発達障害の早期発見、早期支援が必要とされ、特に乳幼児健診時の早期発見、支援の重要性が指摘されている。

**質問** 早期発見に向け、1歳6か月児健診、乳幼児健診や育児相談での健診後のフォローアップは?

**答弁** 専門医の診察が必要と判断された場合は、医療機関への受診を勧め、地区担当保健師が、医療機関から市に送付される診断の結果の確認や、療育につなげるための支援を行っている。経過を見たほうが良いと思われる場合は、1歳6か月児健診では保育士による親子遊びの体験と公認心理師による子どもの発達に関する講演をセットで行う教室を案内し、3歳児健診や育児相談等では、各区健康課で月1回程度実施している心理職による相談日を案内している。

**質問** 市内保育園、幼稚園に対する発達障害に関する研修体制は?

**答弁** 市内保育園等の職員を対象に、「障害児保育研修」を実施しているが、近年は、発達障害がある児童の受け入れが増えていることもあるため、発達障害の基礎知識や発達障害がある児童と保護者への支援など、発達障害に主眼を置いた内容としている。また、幼稚園教諭等を対象として、千葉市幼稚園協会において、特別な支援を必要とする子どもへの理解を深め、一人ひとりに合った支援や環境を整えることの大切さを知り、特別支援教育研修を実施、千葉県は発達障害に関する専門的知識の習得や実践的指導力の向上などを目的とした研修を実施している。

### 質問

市内保育園・小学校におけるグレーディングを含めた発達障害児本人と保護者への支援体制の現状は?

### 答弁

保育園等は、発達障害を含めた障害がある児童が、個々の発達過程や障害の状態に応じた保育を受けられるよう、保育士を手厚く配置しているほか、公立保育所の所長経験者である巡回指導員が、要配慮児を受け入れている保育園等を巡回し、児童の様子を把握、園からの相談に応じ、必要な助言や指導を行っている。

小学校での支援は、児童がスムーズな入学ができるよう、就学前施設と連携を密にし、入学後は、個別の教育支援計画を活用し、より適切な支援に繋げている。養護教育センターでは、保護者、児童双方の相談内容をふまえ、その児童の特性に応じた支援の方向性を助言している。

### 質問

障害児全般について、保育園・幼稚園から小学校に上がる際にどのような連携を図っているのか?

### 答弁

事前に職員配置などの受け入れ環境を整えるため、保護者の同意を得た上で、就学前から養護教育センターに児童の状況等を共有するとともに、個別の教育支援計画等を作成し、就学を希望する小学校等に児童の情報を提供するなど、連携を図っている。

### 質問

発達障害児者及び家族等への支援の取り組みについては?

### 答弁

発達障害者支援センターにおいて、日常生活や療育の方針、就労など幅広い分野の相談に応じるとともに、園の関係者に保護者からの相談や悩みに対応するなどの取組みを行っている。

### 質問

「ペアレントトレーニング」の現状と今後の取り組みについては?

### 答弁

発達障害者支援センターにおいて、ADHDと診断された4歳から10歳までの子どもの保護者を対象に、グループセッションのペアレントトレーニングを実施しており、令和5年度は8名が参加している。

### 質問

大人の発達障害への対応強化について

近年、職場や生活の様々な局面において、生きづらさを強く感じる方が増えている。そうした中、大人の発達障害という言葉を耳にすることが多くなった。

### 質問

成人の発達障害も、就労支援や相談支援、医療機関等の支援が必要だが、発達支援センターではどのような相談支援体制をとっているのか?

### 答弁

発達障害者支援センターにて、日常生活に係る相談に応じるとともに、就労相談に係る専任職員を配置し、企業やハローワークなどの関係機関と連携しながら、就労やその準備に対する相談や支援を行っている。

### 質問

発達支援センターでは、障害者の雇用に関する企業への普及啓発、発達障害に関する研修・勉強会などを行っているのか?

### 答弁

千葉障害者就業支援キャリアセンターにおいて、企業等からの障害者雇用に係る相談受付や企業への派遣による研修会を行い、障害者と共に働く方に対し、発達障害を含む精神障害についての理解を深める精神障害者等職場内サポーター養成研修などを行っている。

### 質問

成人の発達障害に関するワークショップや講座を開催しているのか?

### 答弁

ワークショップ形式ではないが、発達障害者支援センターにおいて、成人を含む発達障害者の支援者向けの講演会を年3回行っている。

### 要意 要見

発達障害者の支援について段階的な支援体制や早期療育から地域支援への移行体制、地域の集団へのアウトチーチ等、多様化している子どもの状態像にあわせた支援プログラムを要望する。また、保育所・幼稚園等を含む関連組織への支援活動を重視し、学齢期の発達障害児の評価や診断あるいは大学医学部や地域診療所に連携機能がある医師会、それらをつなぐ行政機関との有機的連携ネットワークを作り、また、人材育成と供給の面では、相談支援を行うことのできる人材を拠点施設だけでなく地域においても育成する体制づくりを要望する。

## 不登校について



令和4年度の文部科学省の調査によりますと、2012年には全国で11万2,689人であった不登校児童・生徒は、2022年では29万9048人と、ここ10年間で2倍以上に増えている。千葉県内の令和4年度の不登校児童・生徒は前年度より2,183人増えて12,321人と、約21.5%の増加となっている。

不登校児童生徒とは、病気や経済的理由を除き、年間30日以上欠席した児童・生徒と定義されている。不登校の理由としては、文部科学省の調査によると、学校生活上の影響、遊び・非行、無気力、不安などの情緒的混乱、意図的な拒否、複合的なもの、その他などに分類され、その中でも特に不安などの情緒的混乱、無気力、複合的な理由などが高い比率を占めている。

本市はスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、家庭訪問カウンセラー、ライトポート小学生専用指導員等をこれまでに少しづつ拡充しており、本市の不登校児童・生徒は令和4年度の調査によると小学校では709人、中学校では928人となっている。ICT教育のトップランナーといわれる熊本市へ会派で視察、熊本市のフレンドリーオンラインは、自宅からオンラインで授業を受けることができ、また、ステップルームではリモート学習が行われている。